

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品等物価高騰支援臨時給付金事業	①食料品などの物価高騰の影響を受けた生活者の家計の負担軽減を図る。速やかに事業効果を具現化するため全町民への現金給付を行い、食料品などの物価高騰の影響を受けた生活者の経済的負担の軽減につなげる。 ②全町民に対する給付金及び事務費 ③給付金 町民10,547人×14千円=147,658千円 事務費 16,680千円 内訳:職員時間外勤務手当 90千円 振込手数料 662千円 委託料 15,928千円 ④町に住民登録されている全町民	R8.2	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業	①物価高により、子育て世帯への学校給食費を公費負担(教職員分は除く)とすることで、子育て世帯(保護者)の家計負担を軽減する。 ②学校給食費(教職員分は除く) ③町内公立小中学校に通う児童生徒 ・佐賀小学校児童数44人×(70日【1学期】+76日【2学期】+49日【3学期】)×320円=2,745,600円 ・平生小学校児童数356人×(69日【1学期】+78日【2学期】+49日【3学期】)×310円=21,630,560円 小学校計=24,376,160円 ≒24,377千円・・・a 平生中学校生徒数226人×(68日【1学期】+73日【2学期】+51日【3学期】)×350円=15,187,200円 ≒15,188千円・・・b a+b= 39,565千円 交付対象事業経費 39,565千円 ④町内公立小学校2校、中学校1校 計3校の児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	未就学児子育て応援給付金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受け、食費等の生活費全般に大きな負担の生じている子育て世帯に対し支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減と子どもたちの健やかな成長を図る。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 基準日において住民登録のある未就学児 269人×30千円 = 8,070千円 事務費 1,410千円 事務費の内訳 時間外勤務手当 328千円 需用費(事務用品等) 136千円 役務費(郵送料等) 59千円 委託料 887千円 ④平成31年4月2日から令和7年8月1日までに生まれた児童で、令和7年8月1日(基準日)時点において、町に住民登録されている児童(269人)の保護者	R7.9	R8.3